

令和3年度 事業報告書

当協会は、昭和58年に「財団法人名古屋市スポーツ振興事業団」として設立以来、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、スポーツ施設の運営やスポーツ教室・大会等を実施してきた。

その後平成10年4月に、教育の振興に資するため、トワイライトスクールを始めとする学校開放事業及び野外教育事業を開始するとともに、名称を「財団法人名古屋市教育スポーツ振興事業団」と改めた。

また、平成18年4月には、財団法人名古屋市学校給食協会の統合により新たに学校給食事業を加えた。

平成22年4月からは、財団法人名古屋市体育協会との合併により、アマチュアスポーツの普及促進にも携わることとなり、「財団法人名古屋市教育スポーツ協会」に名称を変更し、名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するため、幅広く事業を展開した。

平成25年4月からは公益財団法人に移行し、「公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会」に名称を変更した。

令和3年度は「第4次経営戦略計画」（令和2年3月策定。計画期間：令和2～令和4年度）に定める経営戦略方針に基づき、公益性・財務体質の強化・他機関等との連携・地域貢献などの観点から一層の経営改善に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一部、十分な結果が得られなかった。

また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、名古屋市が令和3年度に創設した「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」の会員となり、全ての市民が健康的な生活を営むことができるよう、様々な取組みを進めた。

競技者の競技力強化や指導者・審判員の養成事業等については、名古屋市体育協会における事業をもとに、各競技団体が実施するジュニア競技力向上事業や審判員・指導者の養成事業に補助を行う等、引き続き積極的に取り組んだ。

また、2026年に愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」に向けて、子どもたちの競技力の向上及び市民の機運醸成を図るため「なごやジュニアアスリート応援基金」を設立した。

スポーツ教室及びスポーツ大会の開催等については、名古屋市スポーツ推進計画に沿い、子育て世代を対象とした教室やトップアスリートとのふれあい事業など、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるよう準備を進めたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度に引き続き一部開催の中止等を余儀なくされた。

また、スポーツ活動を行う方々を支援するため、スポーツ功労者の表彰や加盟競技団体

の活動の後援・助成を行った。

体育施設等については、名古屋市の指定管理者として管理する施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一定期間、時短営業となったが、感染対策を講じるなど、市民・利用者にとって「安全・安心・快適」な管理を行った。

トワイライトスクール事業については、204校において実施し、円滑な運営に努めるとともに、魅力ある事業展開の一層の充実を図った。また、トワイライトルーム事業についても50校において実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においては、名古屋市や学校等と連携しながら、感染拡大防止対策を講じて事業を運営した。

野外教育事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業を中止し、科学教育事業については、コースを中止・変更して実施した。

また、学校給食事業については、学校給食の円滑な実施に寄与するため、物資の調達や食育の推進に係る事業を実施した。

本報告書は、令和3年度に実施した事業について、次記の区分に従いその詳細を報告するものである。

記

- I 体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業
 - 1 競技者の競技力強化、指導者・審判員の養成等
 - 2 スポーツ教室の開催等市民の体力づくり
 - 3 スポーツ大会及び講習会の開催及び協力
 - 4 スポーツに関する調査・研究及び啓発・情報提供
 - 5 スポーツ功労者の表彰
 - 6 加盟団体相互の連携及び育成強化
 - 7 体育施設等の管理運営
- II 学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業
- III 児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発展と豊かな食生活を実現する事業
- IV 理事会・評議員会の開催
- V その他

I 体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業



1 競技者の競技力強化、指導者・審判員の養成等

(1) 競技力向上事業への補助

名古屋市における小・中・高校生の優秀選手並びに将来有望選手に対し、適切な指導を計画的かつ継続的に実施する競技団体のジュニア競技力向上事業及び競技力向上を担う優秀な審判員並びに指導者の養成及び資質向上を図ることを目的に競技団体が実施する審判員並びに指導者養成事業について補助を行った。

事業実施競技団体	参加者数	会場等
陸上競技協会始め 31 競技団体	4,652 人	瑞穂運動場 他

(2) ジュニアアスリートサポート事業

ジュニア選手が全国大会に出場する際の交通費等の助成をする「スポーツ大会出場費助成事業」として 337 人に助成するとともに、名古屋市や名古屋市立大学と連携し、ジュニア選手への検診や、選手、指導者を対象としたスポーツ障害に関する講義、栄養指導などをする「スポーツ医科学サポート事業」を 3 日間行った。

(3) 愛知駅伝名古屋市チーム出場業務

例年、愛知万博（2005年開催）メモリアルイベントとして開催される「愛知県市町村対抗駅伝競走大会（略称「愛知駅伝」）」に参加する名古屋市チームの選手選考等、大会出場に必要な業務を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により大会が中止となった。

(4) 小中学校部活動支援事業

小・中学校で行われている部活動において、所属する生徒及び監督・コーチを対象に、加盟競技団体及び名古屋トップ・スポーツチーム連絡協議会に加盟するトップチームに指導を要請し、技術的又は専門的な指導助言を行った。また、協会管理施設の自主開館日の「地域スポーツ活動制度」を活用し、中学校における交流戦等を開催する会場を優先的に確保・提供する支援を行った。

区分	小学校	中学校	参加者数
指導者派遣（2件）	1校	1校	58人
交流戦会場提供（3件）		7校	146人

(5) なごやジュニアアスリート応援基金の設立

2026年に愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」での活躍を目指す子どもたちを支援するため「なごやジュニアアスリート応援基金」を設立し、広く市民からの寄附金の募集を開始した。

2 スポーツ教室の開催等市民の体力づくり

名古屋市の策定した「名古屋市スポーツ推進計画」に沿い、協会が管理する施設等においてスポーツ教室、スポーツ指導・スポーツ相談事業を開催し、市民の体力づくりに寄与するとともに、スポーツ少年団の各種活動の支援を行った。

(1) スポーツ教室等の開催

幅広い年齢層を対象に、スポーツ活動への関心を一層高めるため、市民ニーズの把握に努めながら多彩で魅力あるスポーツ教室等を開催した。

区分	内 容		受講者数	会 場
定期 教室	第1期	小学生水泳教室始め 182 (2)教室	4,131人	総合体育館始め 13施設
	第2期	弓道教室始め 201 (5)教室	4,300人	総合体育館始め 13施設
	第3期	軽スポーツ教室始め 128 教室	3,069人	総合体育館始め 13施設
	通 年	ジュニア卓球教室始め 27 (7)教室	700人	総合体育館始め 8施設
計	538 (14)教室	12,200人	総合体育館始め 13施設	
随時・体験型	エアロビクスストレスタイム始め 245 事業	35,604人	総合体育館始め 13施設	

※ 表内 () は「名古屋市ジュニアスポーツ教室」で内数

※ 随時・体験型の受講者数は延べ数

(2) スポーツ指導事業

① トレーニング・水泳指導事業

トレーニング室（10施設）個人利用者 579,036人のうち、延べ 24,670人に対して新規指導やベーシック、カウンセリングコース指導など、健康・体力づくりを目的としたプログラム指導を行った。

また、温水プール（10施設）個人利用者 427,152人のうち、延べ 5,514人に対して泳法やウォーキング法などの水中運動に関するワンポイントアドバイスをを行った。

② スポーツ指導者派遣事業

保健所等地域の機関や団体へのストレッチング指導や、トワイライトスクール等へのスポーツ指導など、ニーズに応じてスポーツ指導者を延べ 68名派遣し、延べ 1,123人に指導を行った。

(3) スポーツ相談事業

スポーツ活動に伴う事故予防や効果的な健康・体力づくりなどを促進するため、下記の相談事業を実施した。

区分	実施会場	回数	相談員	相談者数
スポーツ 医事相談	総合体育館	6回	内科医師	18人
スポーツ 障害相談	総合体育館	6回	整形外科医師	18人
健康体力 づくり相談	総合体育館始め 13 施設	随時	施設職員 (スポーツプロ グラマー等)	カード相談 26人 窓口相談12,354人

(4) スポーツ少年団の普及促進・組織強化と指導者養成事業

スポーツ少年団を対象とした交歓大会や体験教室、スポーツ少年団の指導者・リーダー・保護者を対象とした事業の開催などを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止した。

なお、例年通り、名古屋市におけるスポーツ少年団の各種活動への支援は継続して行い、スポーツ少年団の普及促進を図った。

3 スポーツ大会及び講習会の開催及び協力

名古屋市のスポーツ振興の中心的な担い手として、スポーツ大会、各種スポーツイベントの開催及び競技会等への後援など協力を行った。

(1) スポーツ大会等の開催

日頃の練習の成果を発揮する場の提供やスポーツを始めるきっかけづくりとして市民が気軽に参加できるスポーツ大会やイベントを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、約半数の大会が中止となった。その中でも、スポーティブ・ライフ月間等イベントやマラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2022など一部のイベントについては、基本的な感染防止対策のほか、参加定員や観覧者数の抑制、会場内導線の工夫等により開催することができた。

大会名	開催日	参加者数等	会場等
第99回レクリエーション インディアカ大会	4月11日(日) ～25日(日)	354人	稲永スポーツセンター他
第77回市民卓球選手権大会	4月18日(日)	303人	総合体育館
第56回春の女性レクリエーション バレーボール大会	5月12日(水) ～6月8日(火)	中止	総合体育館他

大会名		開催日	参加者数等	会場等
なごやマスターズ水泳大会2021		5月23日（日）	中止	総合体育館 レインボープール
第17回都市間交流スポーツ名古屋大会		6月5日（土） ～7月11日（日）	中止	市内各競技会場
でらスポ☆アリーナ		6月12日（土）	中止	総合体育館
第63回市民スポーツ祭		6月19日（土） ～2月24日（木）	14,226人	総合体育館他
ニチレイチャレンジ 泳力検定会 2021 名古屋大会		6月20日（日）	415人	総合体育館 レインボープール
やろまい運動・スポーツ絵画コンテスト 2021		8月17日（火） ～2月28日（月）	794人 794点	スポーツ資料展示室他
スポーツ体験事業		8月18日（水） ～2月19日（土）	252人	日本ガイシアリーナ（アイスリンク）他
子どもスポーツフェスタ・夏		9月4日・11日（土）	中止	総合体育館 50m温水プール他
第56回秋の女性レクリエーションバレーボール大会		9月8日（水） ～10月5日（火）	中止	総合体育館他
スポーティブ・ライフ 月間等イベント	施設イベント	10月1日（金） ～11月30日（火）	10,800人	市内各スポーツ施設
	はじめよう！つづけよう！スポーティブ・ライフ in 瑞穂	11月23日（火・祝）	6,860人	瑞穂運動場
第100回レクリエーションインディアカ大会		10月24日（日） ～11月7日（日）	414人	稲永スポーツセンター他
スポーツ講演会		11月23日（火・祝）	100人	瑞穂運動場
ファミリーデーなごや		1月8日（土）	中止	総合体育館他（オンライン）
子どもスポーツフェスタ・冬		1月15日（土）	中止	総合体育館他
なごやカップミニ駅伝大会2022		1月22日（土）	中止	瑞穂運動場 及びその周辺

大会名	開催日	参加者数等	会場等
なごやマスターズ レクリエーションバレーボール 大会 2022	2月24日（木）	中止	総合体育館 第2競技場
マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2022	3月11日（金） ～13日（日）	ウィメンズ 8,698人 シティマラソン7,476人 ホールチェア 10人 オンライン 8,917人	バンテリンドーム ナゴヤ他

(2) スポーツ・レクリエーション活動への後援

「第35回全日本小学生男子ソフトボール大会名古屋市予選会」を始めとしたスポーツ大会等70事業を後援した。

(3) 名古屋スポーツコミッションへの協力

地域の活性化や都市ブランドの向上を目指す「名古屋市スポーツ戦略」の策定を契機に令和3年度に設立された「名古屋スポーツコミッション」に正会員として参画し、大規模大会の誘致や開催支援に協力した。

4 スポーツに関する調査・研究及び啓発・情報提供

(1) スポーツに関する調査・研究

施設利用者の利用動機や意向等を把握し、施設の利用に関する様々なサービスの充実に向けた検討資料を得ることを目的に、「スポーツ・レクリエーション施設お客様アンケート」などを実施した。さらに、その調査結果をもとに研究・分析を行い、利用者ニーズを反映し接遇の向上に努め、より親しまれる施設運営を行った。

(2) 啓発・情報提供

① スポーツ情報誌等の編集・発行

「NESPA 情報 トライ・スポーツ」、「なごやのスポーツ」を編集・発行して、施設や教室の案内及びイベントなど各種事業のお知らせのほか、加盟団体等の活動内容を紹介し、市民へのスポーツ活動の普及・啓発を行った。

② ホームページの運用

施設概要、事業、講座・教室などの案内のほか、プールコース割案内や駐車場の利用状況、ランニングコースの使用可否状況をお知らせしたり、ブログを活用し、施設の出来事などの情報発信に努めた。また、NESPA YouTubeチャンネルでは、新規に「デジタル料理教室」の配信を行った。なお、3月に誰もが使いやすくなるよう、ホームページをリニューアルした。

③ メールマガジン（電子ニュース）の配信

スポーツ教室等の受講者募集や施設の休場、イベントなどのスポーツ情報をタイムリーかつスピーディーにお知らせするため、月2回、登録者に対して、メールマガジンを配信した。

④ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用

ホームページやメールマガジンの情報を補完するために、協会からの情報等について、フェイスブックやツイッターなどSNSの特性を活かした情報提供を行った。

⑤ 各施設における広報

各種教室やイベント、施設からのお知らせなどを記事にした施設だよりを発行したほか、ロビーに設置したデジタルサイネージやスポーツ情報コーナーの活用、また、近隣の施設や名古屋のトップスポーツチームのコーナーを設けるなど、身近な情報を様々な媒体で発信した。

⑥ 大規模大会のPR

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への市民の機運醸成を図るため、7月から両大会へ出場する名古屋市出身の選手を紹介する展示や選手への応援メッセージコーナーを協会管理のスポーツ施設等へ設置した。

また、第20回アジア競技大会に向けては、協会管理のスポーツ施設にのぼりやパネルなどにより、啓発するブースを設置した。

併せて、オリンピックやアジア競技大会の種目を体験するイベント等を開催した。

⑦ スポーツ資料展示室の企画展の開催（スポーツ振興会館2階）

市民のスポーツに対する興味や関心を高めるため、7月から9月に東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した「応援企画！名古屋市出身スポーツ選手」「感動をありがとう！名古屋市出身のアスリート」の企画展示、11月から12月に「～過去から未来へ！～思い出のパロマ瑞穂スタジアム展」、12月から2月に「やるまい運動・スポーツ絵画コンテスト入賞作品展」、2月から3月に「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2022展」を開催した。

⑧ スポーツ情報センターの運営（スポーツ振興会館1階）

スポーツ・レクリエーション情報システムの案内センターとして、施設の利用案内や問い合わせに応じた。また、スポーツ・レクリエーションに関する知識や競技力の向上に役立てるため、競技等に関する図書やスポーツ大会などの記録資料を収集し、閲覧に供する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和2年度に引き続き閲覧を中止した。

5 スポーツ功労者の表彰

競技会等で優秀な成績を収めた選手や地域スポーツの発展・選手育成に功労があったものなど、名古屋市の体育・スポーツの向上発展に寄与し、協会の運営並びに事業遂行に貢献した個人及び団体を表彰した。

区 分	内 容	被表彰者数
表彰の対象	①名古屋市スポーツ功労賞において「スポーツ奨励賞」を受賞するもの	203 人
	②名古屋市スポーツ功労賞において「生涯スポーツ奨励賞」を受賞するもの	該当者なし
	③地域スポーツの発展及び選手育成のために顕著な功労のあったもの	44 人
表彰式	3月24日（木）名古屋市公館（上記①及び②） 11月23日（火・祝）瑞穂運動場（上記③）	

6 加盟団体相互の連携及び育成強化

「第30回名古屋市ラグビー祭」始め加盟団体が主催・主管する35大会を後援助成するとともに、全ての加盟団体による「加盟団体協議会」を開催して意見交換を行うことにより、名古屋市における競技スポーツ並びに地域におけるスポーツ事業の充実発展に寄与した。

7 体育施設等の管理運営

市民のスポーツ・レクリエーション及び教育の振興に寄与するため、名古屋市の指定管理者として、令和3年6月26日に新規開館した瑞穂公園体育館（瑞穂運動場内）を始め体育施設等20施設の管理運営を行った。施設管理にあたっては、利用者本位の安全・安心・快適な運営に努めた。さらに、市民の体育施設に対する要望、生活意識や生活様式の変化に柔軟に対応するため、施設営業日の拡大や利用時間の延長を継続し、スポーツ機会等を増大させ、より親しみやすく開かれた施設運営を行った。

新型コロナウイルス感染防止に対する取組みとして、安全・安心にご利用いただけるよう、利用者の健康チェックの他、消毒や換気の実施、定員の見直しなどを行った。

なお、総合体育館の管理運営は、協会及び「株式会社加藤商会」の2者で実施した。

また、青少年交流プラザでは本館・分館を一体的に管理し、設置目的（社会性及び主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成を図ること）並びに青少年のニーズに沿った事業運営に取り組んだ。なお、青少年交流プラザの管理運営は、協会、「NPO法人ICDS」、「特定非営利活動法人子ども&まちネット」の3者で実施した。

II 学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業



1 トワイライトスクール

トワイライトスクールは、子どもたちの遊びや学び、体験、地域の人々の知識や経験を生かした世代間交流、生涯学習の振興、子育て支援、高齢者の生きがいづくりなどを図ることを目的とする。

(1) 事業内容

事業名	趣 旨	内 容 等
トワイライト スクール	放課後などに学校施設を活用して、子どもたちの遊びや学びを通じた異学年交流や、地域の人や高齢者等のボランティアの協力による体験活動を通して、子どもたちの自主性・社会性・創造性などを育む。	①対象者 1年生から6年生までの希望する児童 ②活動場所 放課後学級ルーム、体育館、運動場など

※受託期間 令和3年度まで:48校、令和4年度まで:55校、令和6年度まで:47校、令和7年度まで:54校

(2) 実施校数

放課後学級実施校	放課後学級・生涯学習開放 並行実施校	合 計
179校	25校	204校

(3) 実 績

ア 活動内容

子どもたちの自主的な遊びや学習活動のほか、愛知教育大学、椋山女学園大学、名古屋女子大学などの学生、保護者、高齢者等の幅広いボランティアの協力により、体験活動や学びの活動など様々な活動を行った。

さらには、子どもたちの体験活動をより豊富にするために、名古屋サッカー協会、名古屋市科学館、でんきの科学館等の協力を得るとともに、「トワイライト交流」「地域ふれあいサタデー」などへの参加を通して地域との交流、学校間の交流を促進した。

また、換気、消毒、日常の健康管理、身体的距離の確保、子どもたちの心のケアなど、トワイライトにおいて留意すべき事項をまとめたガイドラインを作成し、コロナ禍においても、感染症対策をしたうえで運営が継続できるようにするとともに、

活動の充実を図り、児童図書、おもちゃ、運動用具を配布するなど、トワイライトのリフレッシュを行った。

イ 参加状況

申込状況			参加状況		
在籍児童数	参加申込数	申込割合	日数	参加者数	1日平均
83,173人	35,281人	42.4%	58,352日	1,479,495人	25.4人

ウ 学びの活動

子どもたちが学習習慣を身につける一助として、日常的に学校で学んだことの復習や読書などに取り組む学習活動を全校で実施した。

また、子どもたちの学習意欲を高める活動として、専門員や学生ボランティア等により、ゲーム感覚で楽しみながら学習に興味・関心を持つことができる活動も行った。

2 トワイライトルーム

トワイライトスクール事業を基盤に、就労等により昼間保護者が家庭にいない児童に対し、より生活に配慮した事業を一体的に実施することで、子どもたちが豊かで健やかに放課後を過ごすことができることを目的とする。

(1) 事業内容

事業名	趣 旨	内 容 等
トワイライト ルーム	<p>子どもに「遊び」「学び」「体験」「交流」「生活」の場を提供するとともに、昼間保護者が家庭にいないことなどにより子育てへの援助を希望する家庭の子ども（選択事業登録）については、あわせてより生活に配慮した取組みを行う。</p> <p>また、急な事情により一時的に利用できる制度を実施する。</p>	<p>①対象者 1年生から6年生までの児童</p> <p>②活動場所 ライフルーム (生活面を重視した部屋) プレイルーム (活動を重視した部屋) 体育館及び運動場等</p>

※受託期間 令和3年度まで：12校、令和4年度まで：15校、令和6年度まで：13校、令和7年度まで：10校

(2) 実施校数 50校

区名	名称	区名	名称	区名	名称	区名	名称
千種区	富士見台	中村区	ほのか	港区	小碓	緑区	黒石
東区	山吹	中区	大須	港区	南陽	緑区	南陵
東区	葵	中区	正木	港区	稲永	緑区	大高北
東区	砂田橋	昭和区	松栄	南区	笠寺	緑区	小坂
北区	名北	昭和区	広路	南区	菊住	名東区	藤が丘
北区	金城	瑞穂区	弥富	守山区	小幡	名東区	香流
北区	宮前	瑞穂区	高田	守山区	守山	名東区	梅森坂
西区	児玉	熱田区	高蔵	守山区	志段味西	天白区	天白
西区	平田	熱田区	船方	守山区	天子田	天白区	平針
西区	なごや	熱田区	大宝	守山区	小幡北	天白区	大坪
中村区	牧野	中川区	八幡	緑区	鳴海東部	天白区	植田東
中村区	岩塚	中川区	戸田	緑区	有松		
中村区	八社	中川区	千音寺	緑区	戸笠		

※ 生涯学習開放並行実施校2校を含む

(3) 実績

ア 活動内容

トワイライトスクールで行われている遊び・学び・体験・交流に加え、各ルーム校における実情に合わせ、「生活」ということに注目し、1日の生活リズムを決め、基本的な生活習慣を身につけさせたり、子どもたちが自分からお手伝いを進んで行えるきっかけをつくったり、連絡帳を使って子どもの様子を伝えたりして、子どもたちの見守りを行った。

なお、ルーム校においても、コロナ禍で作成したガイドラインに基づき、運営が継続できるようにするとともに、トワイライトのリフレッシュを行った。

イ 参加状況

申込状況				参加状況		
在籍児童数	参加申込数	申込割合	選択申込数	日数	参加者数	1日平均
24,405人	10,618人	43.5%	1,821人	14,459日	536,636人	37.1人

3 生涯学習センター

名古屋市の指定管理者として、生涯学習センター11施設（千種・北・西・中村・中・昭和・瑞穂・熱田・港・南・名東）において、安全・安心・快適な学習環境の整備と公正・平等な管理運営を行った。さらに、地域の特色や市民ニーズの把握に努めるとともに、自主学習グループと連携して、趣味・教養、食・運動など、協会独自の講座・教室等を開催した。

新型コロナウイルス感染防止に対する取組みとして、安全・安心にご利用いただけるよう、消毒や換気の実施、活動室等の利用定員の変更、利用調整会の見直しなどを行った。

4 その他の学校開放等事業

生涯学習開放

市民一人ひとりの生涯学習、生涯スポーツ及び地域コミュニティ活動の場として学校施設を活用するため、小学校27校にて体育館・運動場・特別活動室等・会議室・図書室・音楽室・多目的室・プールを開放して市民の利用に供する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、プールは全面的に開放を中止し、その他は10月までは中学生以下の子どもの活動に限り開放し、11月から大人の利用も含め全面再開となった。

施設名	体育館	運動場	特別活動・視聴覚室	研修会議室	図書室	音楽室	多目的室	プール
開放日数	6,281	2,096	3,489	2,107	653	2,288	387	中止
利用人員	52,229	53,095	2,373	2,381	3,762	255	2,330	中止
学校数	25	23	15	8	16	12	3	7

5 野外教育事業

名古屋市中津川・稲武野外教育センターにおいて行われる名古屋市立小・中・特別支援学校の児童・生徒の野外教育活動が円滑に運営されるため、次の事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、名古屋市教育委員会が令和3年度の野外学習を中止としたため、事業を全て中止した。

(1) 参加者のバス輸送及び給食供給事業

名古屋市中津川・稲武野外教育センターの年間利用計画に基づき、各小・中・特別支援学校の行う野外教育活動が円滑に運営されるよう、安全かつ効率的なバス輸送及び安定した給食供給を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全て中止した。

【中止した事業内容】

区分	校数	対象	場所
小学校	262校	5年生	中津川野外教育センター
特別支援学校	4校	小学部5年生 中学部2年生 高等部2年生	
中学校	110校	2年生	稲武野外教育センター
計	376校		

(2) キャンプカウンセラー派遣事業

児童・生徒が野外教育センターを利用して行う野外教育活動を安全かつ円滑に進めるため、テント設営地の整備、キャンプファイヤーの補助、川遊びの補助、あるいは、ハイキングコースの予備的調査等の助言並びに技術的な指導補助業務を行うキャンプカウンセラーを派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全て中止した。

6 科学教育事業

自然や社会を対象とした体験活動を通して、科学についての興味や関心を高めるとともに、科学する心を身に付けさせるために、名古屋市の小・中学生を対象とした科学教室を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、野外コース 17 コースを中止し、室内の製作・実験、プログラミング 23 コースについて、感染拡大防止対策を十分にとった上で実施した。

【実施したコース】

区分	コース数	参加人数	時期	場所
プログラミング	10 (親子教室6を含む)	292人	7月、8月、 12月	小・中学校、 スポーツ振興会館
製作・実験	13 (親子教室7を含む)	375人		
計	23 (親子教室13を含む)	667人		

Ⅲ 児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発展と豊かな食生活を実現する事業



名古屋市内における学校給食の円滑な実施、運営及びその発展に寄与するため、名古屋市教育委員会の指導・監督のもとに以下の事業を行った。

1 学校給食用物資の調達

(1) 対象

区 分	対 象
小学校(国立学校 1 校含む)	263 校
特別支援学校、鳴海中学校	6 校

※例年、その他として、稲武野外教育センターの物資を一部取り扱っているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大による野外教育活動中止のため未実施

※上表のほか中学校の牛乳代金の授受に関する事務

(2) 学校給食用物資の購入

- ア 名古屋市教育委員会が作成した献立に基づき安価で良質な物資を、年間・学期・月などの契約単位で調達した。
- イ 学校給食用物資及び納入業者については、学校給食用物資委員会での審査を経て、新たに21物資を登録した。
- ウ 地産地消を推進し、身近な食材について理解を深めるため、名古屋市内産及び愛知県内産の野菜や加工品の活用を積極的に進め、特に市内産の野菜は8種類を調達した。
- エ 食の安全への配慮から、購入物資におけるアレルギー物質の有無を把握し、必要な情報を名古屋市教育委員会へ提供した。

(3) 学校給食用物資の学校への輸送

精肉類、冷凍食品、乾物等の学校給食用物資を各学校へ早朝輸送した。

また、物資の積み降ろしや、学校から預かる鍵の管理等の輸送実態を必要に応じて調査し、輸送業者の指導を行った。

(4) 学校給食用物資の衛生管理

学校給食用物資の納入・製造業者の安全衛生状況について50箇所の事業所を实地

調査し、食品及び環境の衛生管理について指導を行った。

登録業者を対象として、衛生管理指導会を年2回開催し、食品の安全衛生についての知識、意識を高めた。

また、細菌・理化学検査を308検体1,217項目にわたり実施し、学校給食用物資の安全性や品質の確保を図った。

2 給食を通じた食育の推進

(1) 給食新聞「なごやの学校給食」の発行

年2回（9月・2月）全保護者対象に発行した。

(2) 「食」に関する啓発事業

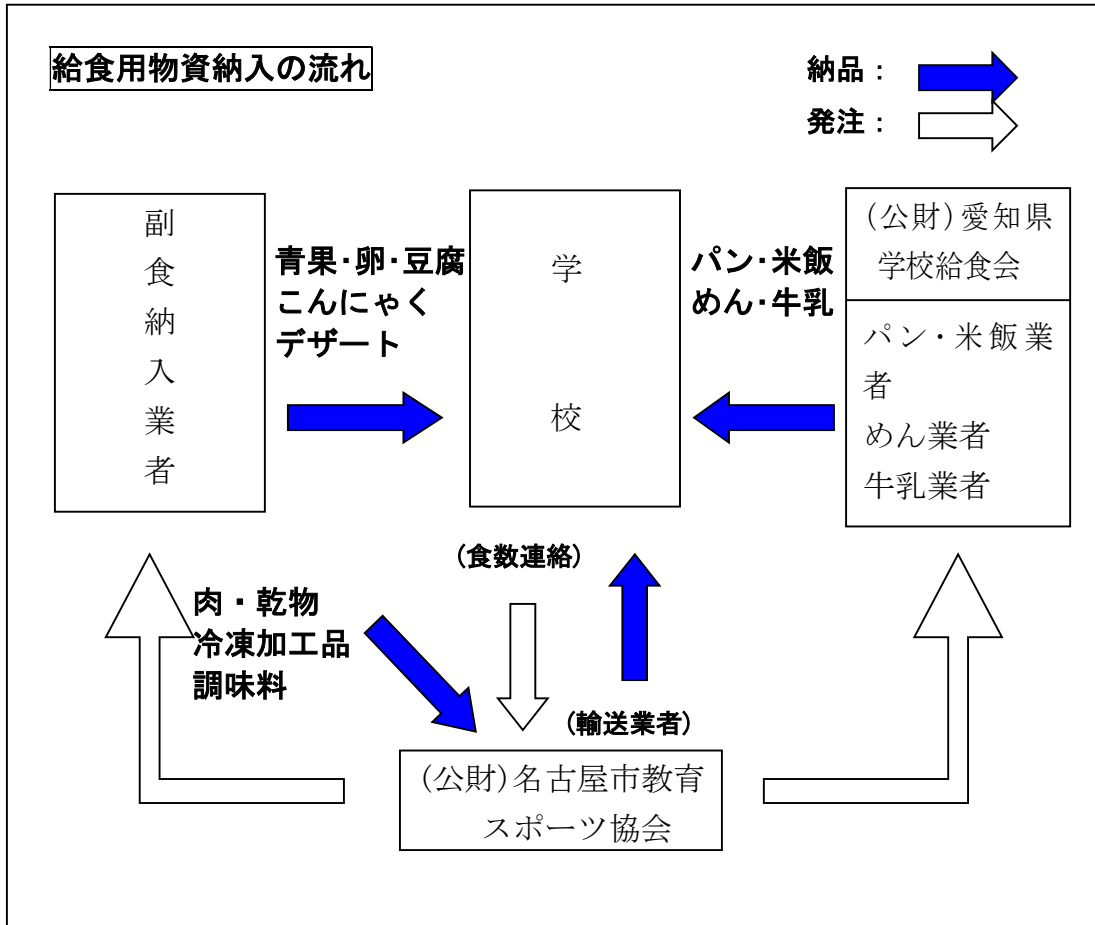
新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めつつ、小学校で「子ども料理教室」、生涯学習センターで「親子料理教室」、トワイライトスクール等で給食クイズや給食かるた遊びを行ったほか、小学校等へ「給食かるた」の貸出を行うなど「食」への関心を深める事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症下における新たな取り組みとして、ホームページで「デジタル料理教室」の配信及び「給食かるた」のダウンロードサービスを開始した。

(3) 各学校で実施される試食会への参加

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、各学校で実施される試食会への参加は中止した。

<参考>



IV 理事会・評議員会の開催

1 理事会の開催

令和3年度における理事会を次のとおり開催し、各議案について、いずれも原案どおり可決承認された。

会議名	開催年月日	開催場所 出席理事・監事	議案
第1回 理事会	令和3年 5月21日	(決議の省略)	1 副理事長の選定について 2 令和3年度第1回評議員会の開催について
第2回 理事会	令和3年 6月14日	スポーツ振興会館 理事 15名 (定足数 11名) 監事 1名	1 令和2年度事業報告について 2 令和2年度収支決算について 3 理事長の選定について 4 定時評議員会の開催について
第3回 理事会	令和3年 11月19日	(決議の省略)	1 令和3年度第3回評議員会の開催について
第4回 理事会	令和4年 3月15日	スポーツ振興会館 理事 16名 (定足数 11名) 監事 1名	1 令和4年度事業計画案について 2 令和4年度収支予算案について 3 特定費用準備資金の廃止について 4 評議員会の開催について

2 評議員会の開催

令和3年度における評議員会を次のとおり開催し、各議案について、いずれも原案どおり可決承認された。

会議名	開催年月日	開催場所 出席評議員	議案
第1回 評議員会	令和3年 5月31日	(決議の省略)	1 理事の選任について 2 監事の選任について 3 評議員の選任について
第2回 評議員会	令和3年 6月29日	スポーツ振興会館 評議員 15名 (定足数 12名)	1 令和2年度収支決算について 2 理事の選任について 3 評議員の選任について
第3回 評議員会	令和3年 11月30日	(決議の省略)	1 理事の選任について 2 評議員の選任について
第4回 評議員会	令和4年 3月23日	スポーツ振興会館 評議員 14名 (定足数 12名)	1 役員(理事長・監事)の業績評価について

V その他

1 令和3年度管理施設と利用者数（人）

施設名	指定管理期間	利用者数	利用者数	
			トレーニング室	温水プール
総合体育館	平成28年度 ～令和4年度	1,029,154 (1,022,328)	71,974 (68,286)	96,772 (93,901)
瑞穂運動場	平成30年度 ～令和4年度	702,785 (694,457)	77,922 (74,565)	51,600 (49,836)
露橋スポーツセンター	平成28年度 ～令和4年度	160,660 (153,010)	50,339 (47,830)	28,725 (26,842)
枇杷島スポーツセンター	平成30年度 ～令和6年度	222,362 (212,860)	62,155 (59,059)	44,948 (42,270)
稲永スポーツセンター	平成28年度 ～令和4年度	154,859 (149,113)	55,590 (52,545)	—
北スポーツセンター	平成28年度 ～令和4年度	116,648 (109,828)	47,811 (45,394)	28,701 (26,897)
中村スポーツセンター	平成30年度 ～令和6年度	231,261 (219,803)	64,134 (60,757)	55,973 (52,791)
名東スポーツセンター	平成30年度 ～令和6年度	211,007 (200,713)	56,628 (53,655)	54,040 (51,271)
南陽プール	平成30年度 ～令和4年度	80,092 (75,551)	25,694 (24,308)	46,209 (43,497)
山田西プール	平成30年度 ～令和6年度	41,876 (39,673)	—	41,876 (39,673)
富田北プール	平成30年度 ～令和6年度	67,055 (63,809)	—	46,571 (43,946)
黒川スポーツトレーニングセンター	平成30年度 ～令和4年度	86,397 (83,327)	68,256 (66,790)	—
港サッカー場	平成28年度 ～令和4年度	30,688 (30,513)	—	—
港プール	平成28年度 ～令和4年度	10,432	—	—
中川プール	平成30年度 ～令和6年度	3,339	—	—
楠プール	平成28年度 ～令和4年度	5,465	—	—
山田プール	平成30年度 ～令和6年度	6,945	—	—
富田プール	平成28年度 ～令和4年度	4,716	—	—
小計		3,165,741 (3,085,882)	580,503 (553,189)	495,415 (470,924)

施設名	指定管理期間	利用者数	利用状況	
			トレーニング室	温水プール
青少年交流プラザ	平成29年度 ～令和4年度	23,365 (22,931)	—	—
青少年宿泊センター	平成29年度 ～令和4年度	33,710	—	—
小計		57,075 (56,641)	—	—
千種生涯学習センター	令和2年度 ～令和6年度	68,322 (67,866)	—	—
北生涯学習センター	令和2年度 ～令和6年度	109,855 (108,456)	—	—
西生涯学習センター	令和2年度 ～令和6年度	66,947 (66,394)	—	—
中村生涯学習センター	平成30年度 ～令和4年度	57,455 (57,101)	—	—
中生涯学習センター	令和2年度 ～令和6年度	55,409 (54,799)	—	—
昭和生涯学習センター	令和2年度 ～令和6年度	54,601 (54,064)	—	—
瑞穂生涯学習センター	令和2年度 ～令和6年度	57,115 (56,608)	—	—
熱田生涯学習センター	平成30年度 ～令和4年度	53,801 (53,400)	—	—
港生涯学習センター	平成30年度 ～令和4年度	41,369 (41,083)		
南生涯学習センター	平成30年度 ～令和4年度	63,800 (63,224)		
名東生涯学習センター	平成30年度 ～令和4年度	58,434 (57,947)	—	—
小計		687,108 (680,942)	—	—
合計		3,909,924 (3,823,465)	580,503 (553,189)	495,415 (470,924)

※ トレーニング室及び温水プールについては、利用者数の内数

※ () 内の利用者数は、拡大した施設営業日の利用者数を含めない人数

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一定期間の利用時間短縮

※ 瑞穂運動場 陸上競技場、北スポーツセンター 第1競技場・温水プール(9月～3月末まで)、青少年交流プラザ 本館(12月末まで)は改修工事のため一定期間休場

2 第4次経営戦略計画（令和2年度～令和4年度）における成果指標の達成状況

成果指標(単位)	令和3年度 成果	令和3年度 目標	最終目標
1 講座・教室受講率【スポーツ】 (%)	74.6 ○	74.5	75.5
2 お客様満足度 (%)	96.8 ◎	96.0 以上	96.0 以上
3 「アレルギー物質・添加物除去物資」、 「地産地品物資」の開発提案 (3年間累計物資数)	<アレルギー物質・ 添加物除去物資> 21 ◎ <地産地品物資> 1	20	12
4 協会ホームページの総ページアクセス 件数 (千件)	8,668	12,000	12,500
5 利用料金収入 (%)	71.3 ○	70.0	103.0
6 自主事業収入 (千円)	25,458 ○	22,000	41,000
7 新規協働事業数【スポーツ】 (3年間累計事業数)	33 ◎	25	33
8 連携団体数【トワイライト】 (団体数)	18 ○	18	27
9 母語アシスタント設置校数【トワイライト】 (学校数)	8 ○	8	10
10 自主学习グループ活用事業数【生涯】 (3年間累計事業数)	25 ○	22	33
11 障がい者スポーツ指導員有資格者数 (人)	60	68	80

◎＝令和3年度目標及び最終目標を達成している ○＝令和3年度目標を達成している（令和4年3月末日現在）

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。